

第 1 号様式（第 7 条関係）

年 月 日

浜 松 市 長 あて

受入機関(法人)住所

受入機関(法人)名

代表者・氏名

(署名又は記名押印をしてください。)

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付申請書

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第 7 条の規定により、次のとおり申請します。また、この申請にあたり浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第 4 条の規定により、市において申請者の市税の納税状況について確認することに同意します。

補助年度	年度	受入に係る年度の別 (該当するものに○)	(1) マッチング成立年度 (2) 受入年度
対象経費支出予定額			円
補助基準額に係る支出予定額 (対象経費支出予定額のうち、要綱第 5 条第 3 項 に規定する範囲の額)			円
交付申請額 (要綱第 6 条に規定する方法により算出した額)			円
添付書類		1 受入事業実施計画書(別紙 1-1) 2 支出予定額内訳書(別紙 1-2) 3 次に掲げる書類の写し ア 求人登録申請書 イ 求人票 ウ 受入施設説明書 エ 介護研修計画書 オ 研修実施体制説明書 カ マッチングが成立したことを確認できる書類 キ 収支予算書抄本 ク 暴力団排除に関する誓約書(第 1 号様式別紙) ケ 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し 4 その他( )	

## 暴力団排除に関する誓約書

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

### 記

1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)
- (2) 暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員等と密接な関係を有する者
- (4) 前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

年 月 日

浜松市長あて

(誓約者)

受入機関(法人)住所

受入機関(法人)名

代表者・氏名

(署名又は記名押印をしてください。)

(別紙 1 - 1)

## 受入事業実施計画書

受入機関 (法人) 名

事 業 内 容

(注)受入施設の名称及び住所、求人登録を行った対象国及び人数、並びにそのうち本補助金の対象とする対象国及び人数（求人登録を行った人数が2名の場合は省略可）を記載すること。

(別紙 1 - 2)

### 支出予定額内訳書

受入機関（法人）名 \_\_\_\_\_

受入施設名 \_\_\_\_\_

区 分	対象経費 支出予定額(※1)	積算内訳	補助金額に係る 支出予定額(※2)	積算内訳
	円		円	
求人申込手数料				
あっせん手数料				
滞在管理費				
送り出し調整機 関への手数料				
日本語研修の一 部負担				
合 計				

(※1) 要綱第 5 条第 1 項に規定する費用のうち、申請を行う年度の区分に応じ、同条第 2 項各号に掲げる期間に支出  
予定の費用を記載する。

(※2) 支出対象経費予定額のうち、要綱第 5 条第 3 項に規定する額を記載する。

様

浜松市長

印

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付の補助金申請について、次のとおり決定したので通知します。

補助年度	年度	受入に係る年度の別 (該当するものに○)	(1) マッチング成立年度 (2) 受入年度
交付申請額			円
交付決定額			円
交付条件		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の内容又は経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承諾を得ること。</li> <li>2 事業を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を得ること。</li> <li>3 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、素早く市長に報告し、その指示を受けること。</li> <li>4 事業に係る経費の収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収支についての証拠書類を整理し、これらの事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管すること。</li> <li>5 補助事業の完了により当該補助事業者に相応の収益が生じると認められる場合においては、当該補助金の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を市に納付すること。</li> <li>6 浜松市補助金交付規則（昭和55年浜松市規則17号。以下「規則」という。）第17条第1項の規定により補助金の交付の決定の取消しを受け、補助金の返還の請求を受けたとき又は当該返還の期限までに納付しなかったときは、附則第18条の2の規定に基づき、加算金又は遅延損害金を市に納付する。</li> <li>7 補助金の返還の請求を受け、当該補助金、加算金又は遅延損害金の全部又は一部を納付しない場合、規則第18条の3の規定に基づき、他の交付すべき補助金についてその交付を一時停止し、又は未納額との相殺をする場合がある。</li> <li>8 規則に基づく市長の指示に従うこと。</li> </ol>	

(注)上記の決定に対して異議があるときは、速やかに文書で申請の取下げを行うこと。

浜 松 市 長 あて

受入機関(法人)住所

受入機関(法人)名

代表者・氏名

(署名又は記名押印をしてください。)

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援  
事業費補助金事業変更(中止・廃止)申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度浜松市EPA介護福祉士候補者  
受入支援事業費補助金について、当該補助金事業を次のとおり変更(中止・廃止)したいので、浜松  
市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により申請します。

1 変更(中止・廃止)理由

2 変更内容

(1) 変更前

(2) 変更後

第4号様式（第12条関係）

年 月 日

浜 松 市 長 あて

受入機関(法人)住所

受入機関(法人)名

代表者・氏名

(署名又は記名押印をしてください。)

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金事業実績報告書

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり報告します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	浜松市指令第 号
補助年度	年度	完了年月日	年 月 日
受入に係る年度の別 (該当するものに○)	(1) マッチング成立年度		(2) 受入年度
交付決定額			円
対象経費支出済額			円
補助基準額に係る支出 済額			円
補助金所要額			円
添付書類	1 支出済額内訳書(別紙1) 2 領収書その他の対象経費を支払ったことを確認できる書類の写し 3 マッチング成立年度にあつては、マッチングが成立したことを確認できる書類 4 次に掲げる書類の写し(受入年度に限る。) ア ハローワークに提出した雇用保険被保険者資格の取得届出書及び外国人雇用状況の届出書の写し イ 雇用契約書の写し 5 その他( )		

(別紙1)

### 支出済額内訳書

受入機関（法人）名

受入施設名

区 分	対象経費 支出額(※1)	積算内訳	補助金額に係る 支出額(※2)	積算内訳
	円		円	
求人申込手数料				
あっせん手数料				
滞在管理費				
送り出し調整機 関への手数料				
日本語研修の一 部負担				
合 計				

(※1) 要綱第5条第1項に規定する費用のうち、申請を行う年度の区分に応じ、同条第2項各号に掲げる期間に支出の費用を記載する。

(※2) 支出対象経費額のうち、要綱第5条第3項に規定する額を記載する。

第5号様式（第13条関係）

第 号  
年 月 日

様

浜松市長 印

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金確定通知書

年 月 日付で実施報告のあった事業について、次のとおり補助金の額を確定したので、浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により通知します。

交付確定額		円
-------	--	---

第6号様式（第14条関係）

年 月 日

浜 松 市 長 あて

浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金請求書

受入機関(法人)住所

受入機関(法人)名

代表者・氏名

印

年 月 日付け 第 号で額の確定のあった浜松市 EPA 介護福祉士候補者受入支援事業費補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

請求金額 金

円

振込先金融機関名 及び支店名	
預金種別	
振込先口座番号	
口座名義人（カナ）	